

平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 レオン自動機株式会社

コード番号 6272 URL <http://www.rheon.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田代 康憲

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理統括部長兼 経理部長 (氏名) 宮岡 正 (TEL) 028-665-1111

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	6,419	11.7	814	107.5	843	108.8	580	145.4
29年3月期第1四半期	5,748	4.5	392	1.5	404	△6.5	236	6.4

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 721百万円(ー%) 29年3月期第1四半期 △241百万円(ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	21.70	21.67
29年3月期第1四半期	8.84	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	28,798	20,659	71.7	771.05
29年3月期	28,158	20,312	72.1	758.11

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 20,643百万円 29年3月期 20,297百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	ー	10.00	ー	14.00	24.00
30年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
30年3月期(予想)	ー	11.00	ー	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	0.1	1,440	△23.4	1,460	△23.8	980	△22.1	36.60
通期	26,000	2.2	2,810	△12.4	2,800	△16.4	1,900	△10.8	70.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	28,392,000株	29年3月期	28,392,000株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	1,618,758株	29年3月期	1,618,643株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	26,773,303株	29年3月期1Q	26,773,999株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想の数値は、当社が現在入手している情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、本業績予想の数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善を背景とした個人消費の緩やかな回復や、海外経済の回復を背景とした設備投資や輸出の持ち直しの動きなど、緩やかな回復基調で推移しました。

海外におきましては、米国では雇用情勢の改善や個人消費の増加により、景気の拡大が継続しましたが、新政権の政策実行の遅れなど不透明な状況です。欧州では、堅調な個人消費と輸出の回復により緩やかな拡大が続きましたが、英国のEU離脱にともなう経済の不安定化などの問題をかかえております。また、アジアでは中国において個人消費と輸出は好調なものの、公共投資の伸びが鈍化しております。

当社グループが市場とする食品業界は、品質向上や生産効率化・省人化などの課題をかかえております。また、食の安全性、健康志向の増大、環境問題など市場のニーズが多様化しております。

このような状況の下で当社グループは、変化する市場環境や経営環境に対応するため、市場動向を調査し、レオロジー（流動学）を基礎とする当社独自の開発技術の商品化およびソフト技術の充実により、食品機械のより一層の標準化推進と、安全性の向上を図るとともに、多様な消費者ニーズに対応できる商品群を国内および海外の食品業界へ提案してまいりました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は6,419百万円（前年同四半期比11.7%増）、営業利益は814百万円（前年同四半期比107.5%増）、経常利益は843百万円（前年同四半期比108.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は580百万円（前年同四半期比145.4%増）となりました。

報告セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

〔食品加工機械製造販売事業〕

(国内市場の状況)

国内市場では、外部顧客への売上高は前年同四半期比44.3%増加しました。部門別の状況と主な要因は以下のとおりであります。

- 1) 食品成形機の売上が前年より減少しました。
 - ・スーパーやコンビニ向けの生産用として「火星機 CN580型」の販売が堅調に推移しました。
 - ・昨年10月から販売を開始しました新機種「火星機 CN050型」が売上に貢献しました。
- 2) 製パンライン等の売上が前年より増加しました。
 - ・コンビニ向けなどの生産用として、品質アップやバラエティー化に対応した、大型の「中華まんライン」、「ペストリーライン」、「ブレッドライン」などの販売があり好調でした。
 - ・小型のパン生地分割機「EZデバイダー CX011型」がリテールベーカリー向けに販売が堅調に推移しました。

(海外市場の状況)

①アメリカ市場では、外部顧客への売上高は、現地通貨ベースでは前年同四半期比7.2%減少し、円ベースでは前年同四半期比4.6%減少しました。部門別の状況と主な要因は以下のとおりであります。

- 1) 食品成形機の売上が前年より増加しました。
 - ・餅アイスや中華まん、小籠包、ピザポケットを生産する「火星機 KN550型、KN551型」の販売が好調でした。
- 2) 製パンライン等の売上が前年より減少しました。
 - ・売上は減少しましたが、ブレッド生産用に「ストレスフリーデバイダー VX122型」、「ツインデバイダー VX212型」などの販売がありました。

②ヨーロッパ市場では、外部顧客への売上高は、現地通貨ベースでは前年同四半期比24.1%減少し、円ベースでは前年同四半期比24.0%減少しました。部門別の状況と主な要因は以下のとおりであります。

1) 食品成形機の売上が前年より減少しました。

・売上は減少しましたが、クッキーなどの生産用に「火星人 KN550型」などの販売がありました。

2) 製パンライン等の売上が前年より減少しました。

・売上は減少しましたが、ブレッド生産用に「ツインデバイダー VX212型」などの販売がありました。

③アジア市場では、外部顧客への売上高は前年同四半期比8.0%増加しました。部門別の状況と主な要因は以下のとおりであります。

1) 食品成形機の売上が前年より増加しました。

・中華菓子や月餅、中華まんを生産する「火星人 KN550型、KN500型」の販売が好調でした。

・ミニパンを生産する「火星人 CN511型」の販売が好調でした。

・周辺機器として中華まん到手包み風のヒダをつけることができる「中華まんヒダ付け機」、月餅に卵2個を入れることができるオプションなどが、火星人とセットで販売され好調でした。

2) 製パンライン等の売上が前年より減少しました。

・売上は減少しましたが、「ペストリーライン」、「菓子パン生産ライン」、「パン粉生産ライン」、「餅アイス成形ライン」などの販売がありました。

修理その他は、アメリカ市場を除き売上が前年より増加しました。

〔食品製造販売事業〕

①国内市場では、外部顧客への売上高は前年同四半期比5.0%減少しました。

・(有)ホシノ天然酵母パン種で、大手ユーザー向けのホシノ天然酵母パン種の販売が減少しました。

②アメリカ市場では、外部顧客への売上高は、現地通貨ベースでは前年同四半期比1.3%減少し、円ベースでは前年同四半期比1.4%増加しました。

・オレンジベーカリーで、既存顧客への販売が減少しました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて694百万円増加し、14,200百万円となりました。これは、現金及び預金が1,004百万円増加、受取手形及び売掛金が636百万円減少、商品及び製品が270百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて54百万円減少し、14,597百万円となりました。これは、有形固定資産が85百万円減少、無形固定資産が18百万円減少、投資有価証券が51百万円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて639百万円増加し、28,798百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて411百万円増加し、5,976百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が168百万円増加、短期借入金が315百万円減少、未払費用が687百万円増加、前受金が217百万円増加、賞与引当金が398百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて118百万円減少し、2,162百万円となりました。これは、長期借入金127百万円減少、繰延税金負債が18百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて293百万円増加し、8,138百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて346百万円増加し、20,659百万円となりました。これは、利益剰余金が206百万円増加、その他有価証券評価差額金が34百万円増加、為替換算調整勘定が85百万円増加、退職給付に係る調整累計額が20百万円増加したことなどによります。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末の72.1%から71.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結会計期間の売上高は概ね当初予想通りに推移しております。平成29年5月10日発表の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,359,453	5,364,392
受取手形及び売掛金	3,580,082	2,943,608
商品及び製品	3,221,618	3,492,255
仕掛品	916,053	1,003,864
原材料及び貯蔵品	718,228	725,524
繰延税金資産	485,750	584,884
その他	418,653	261,979
貸倒引当金	△193,721	△176,178
流動資産合計	13,506,120	14,200,330
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,150,992	13,058,844
減価償却累計額	△8,300,008	△8,237,663
建物及び構築物(純額)	4,850,984	4,821,181
機械装置及び運搬具	7,542,546	7,555,391
減価償却累計額	△5,379,384	△5,470,491
機械装置及び運搬具(純額)	2,163,162	2,084,899
工具、器具及び備品	1,880,603	1,893,100
減価償却累計額	△1,665,819	△1,683,106
工具、器具及び備品(純額)	214,783	209,994
土地	4,758,960	4,739,686
リース資産	98,767	98,767
減価償却累計額	△60,990	△64,728
リース資産(純額)	37,777	34,038
建設仮勘定	8,656	59,519
有形固定資産合計	12,034,323	11,949,319
無形固定資産	208,973	190,477
投資その他の資産		
投資有価証券	957,994	1,009,982
退職給付に係る資産	1,299,626	1,299,325
その他	161,149	156,905
貸倒引当金	△9,867	△8,333
投資その他の資産合計	2,408,902	2,457,879
固定資産合計	14,652,200	14,597,676
資産合計	28,158,320	28,798,007

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,061,786	1,230,241
短期借入金	1,030,132	714,790
リース債務	15,964	14,503
未払費用	426,983	1,114,417
未払法人税等	374,649	336,623
前受金	1,196,259	1,413,882
賞与引当金	738,363	339,641
役員賞与引当金	45,600	9,600
その他	675,048	802,455
流動負債合計	5,564,787	5,976,154
固定負債		
長期借入金	1,073,762	945,975
リース債務	25,988	23,003
繰延税金負債	645,169	663,754
再評価に係る繰延税金負債	398,310	398,310
訴訟損失引当金	73,278	73,278
資産除去債務	16,399	10,541
その他	48,048	47,946
固定負債合計	2,280,956	2,162,809
負債合計	7,845,744	8,138,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,351,750	7,351,750
資本剰余金	7,060,750	7,060,750
利益剰余金	12,469,551	12,675,648
自己株式	△783,165	△783,282
株主資本合計	26,098,885	26,304,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	224,993	259,933
土地再評価差額金	△5,531,033	△5,531,033
為替換算調整勘定	△474,709	△389,364
退職給付に係る調整累計額	△21,031	△830
その他の包括利益累計額合計	△5,801,781	△5,661,294
新株予約権	15,471	15,471
純資産合計	20,312,576	20,659,043
負債純資産合計	28,158,320	28,798,007

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	5,748,066	6,419,568
売上原価	3,122,175	3,374,222
売上総利益	2,625,890	3,045,346
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	87,458	115,444
荷造運搬費	168,949	171,990
貸倒引当金繰入額	1,741	△14,879
販売手数料	136,137	129,465
給料及び手当	652,394	683,124
賞与引当金繰入額	188,932	192,169
役員賞与引当金繰入額	11,400	9,600
退職給付費用	61,080	60,140
旅費及び交通費	119,417	114,080
減価償却費	60,747	59,835
研究開発費	209,558	183,888
その他	535,551	525,956
販売費及び一般管理費合計	2,233,367	2,230,816
営業利益	392,522	814,529
営業外収益		
受取利息	918	957
受取配当金	9,976	12,426
物品売却益	2,309	2,932
為替差益	—	2,937
保険解約返戻金	23,701	—
電力販売収益	8,446	7,515
その他	28,891	15,866
営業外収益合計	74,243	42,636
営業外費用		
支払利息	5,915	4,517
為替差損	49,048	—
固定資産除却損	386	4,339
電力販売費用	4,349	3,854
その他	2,797	506
営業外費用合計	62,497	13,216
経常利益	404,268	843,948
税金等調整前四半期純利益	404,268	843,948
法人税、住民税及び事業税	192,175	366,393
法人税等調整額	△24,632	△103,368
法人税等合計	167,542	263,024
四半期純利益	236,726	580,924
親会社株主に帰属する四半期純利益	236,726	580,924

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	236,726	580,924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95,490	34,940
為替換算調整勘定	△593,747	85,344
退職給付に係る調整額	20,313	20,201
その他の包括利益合計	△477,943	140,486
四半期包括利益	△241,217	721,410
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△241,217	721,410

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	1,847,126	422,864	830,272	662,155	3,762,419
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	790,537	7,115	—	23	797,675
計	2,637,663	429,980	830,272	662,178	4,560,095
セグメント利益	186,766	28,930	29,730	219,731	465,159

	食品製造販売事業			合計
	北米・南米	日本	小計	
売上高				
(1)外部顧客への売上高	1,848,067	137,579	1,985,646	5,748,066
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	797,675
計	1,848,067	137,579	1,985,646	6,545,741
セグメント利益	201,604	33,181	234,785	699,945

(注) 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・南米……………アメリカ合衆国、カナダ

(2) ヨーロッパ……………スペイン、ドイツ

(3) アジア……………タイ、中国

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	699,945
セグメント間取引消去	78,897
本社一般管理費(注)	△386,319
四半期連結損益計算書の営業利益	392,522

(注) 本社一般管理費は、当社の管理部門に係る費用であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	2,665,812	403,365	631,171	714,800	4,415,149
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	849,440	37,717	—	—	887,157
計	3,515,252	441,082	631,171	714,800	5,302,307
セグメント利益	736,234	17,023	60,942	246,591	1,060,793

	食品製造販売事業			合計
	北米・南米	日本	小計	
売上高				
(1)外部顧客への売上高	1,873,703	130,715	2,004,418	6,419,568
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	23	23	887,180
計	1,873,703	130,738	2,004,441	7,306,749
セグメント利益	184,762	30,991	215,753	1,276,546

(注) 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・南米……………アメリカ合衆国、カナダ
- (2) ヨーロッパ……………ドイツ、イギリス
- (3) アジア……………中国、韓国、香港、台湾

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,276,546
セグメント間取引消去	△69,192
本社一般管理費(注)	△392,824
四半期連結損益計算書の営業利益	814,529

(注) 本社一般管理費は、当社の管理部門に係る費用であります。